

令和4年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

●水道事業会計

1 業務実績について	2
2 経営成績について	3
3 建設改良費について	4
4 企業債について	5
5 経営分析について	5
6 むすび	9

決算概要

1 予算の執行状況	10
2 経営成績	13
3 財政状態	17

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。
- 3 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため、一部調整したものがある。
- 4 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

監 発 一 15

令和5年8月21日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 森 鉄 也

令和4年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度にかほ市水道事業会計決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、水道事業会計決算書等が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

審査に当たっては、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された水道事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、水道事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

概要等及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比8戸増の10,800戸となっている。

また、年間給水量は、前年比0.1%減の3,331,141m³となっている。人口減少の影響により、家事用・団体用・臨時用の使用量は減少しているが、営業用・工業用の使用量は増加している。

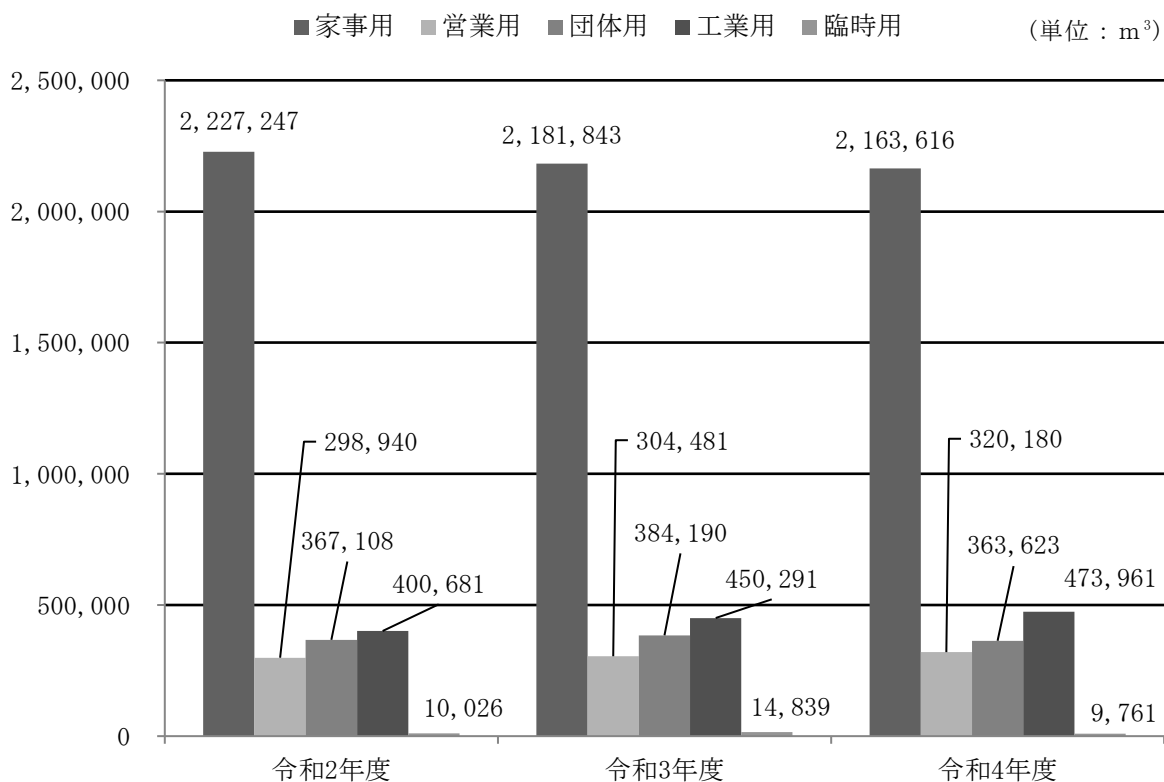
施設利用率は、前年比0.1%減の42.3%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	9,207	9,239	9,262	23
	給 水 量	2,227,247	2,181,843	2,163,616	△ 18,227
営 業 用	戸 数	408	409	406	△ 3
	給 水 量	298,940	304,481	320,180	15,699
団 体 用	戸 数	661	666	669	3
	給 水 量	367,108	384,190	363,623	△ 20,567
工 業 用	戸 数	27	27	27	0
	給 水 量	400,681	450,291	473,961	23,670
臨 時 用	戸 数	418	451	436	△ 15
	給 水 量	10,026	14,839	9,761	△ 5,078
合 計	戸 数	10,721	10,792	10,800	8
	給 水 量	3,304,002	3,335,644	3,331,141	△ 4,503

(年間給水量の推移)



2 経営成績について

事業収益では、前年度比190万2千円(0.3%)増の5億8,230万7千円となっている。

事業費用では、前年度比1,356万5千円(2.4%)増の5億8,141万8千円となっている。

経費の主な内訳は、配水及び給水費で803万9千円(18.7%)の増、資産減耗費で541万5千円(57.9%)の増、原水及び浄水費で185万1千円(1.6%)の増となったが、減価償却費で201万円(0.7%)、支払利息で166万4千円(5.8%)の減となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度1,255万2千円の黒字から本年度は1,166万3千円(92.9%)減の88万9千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

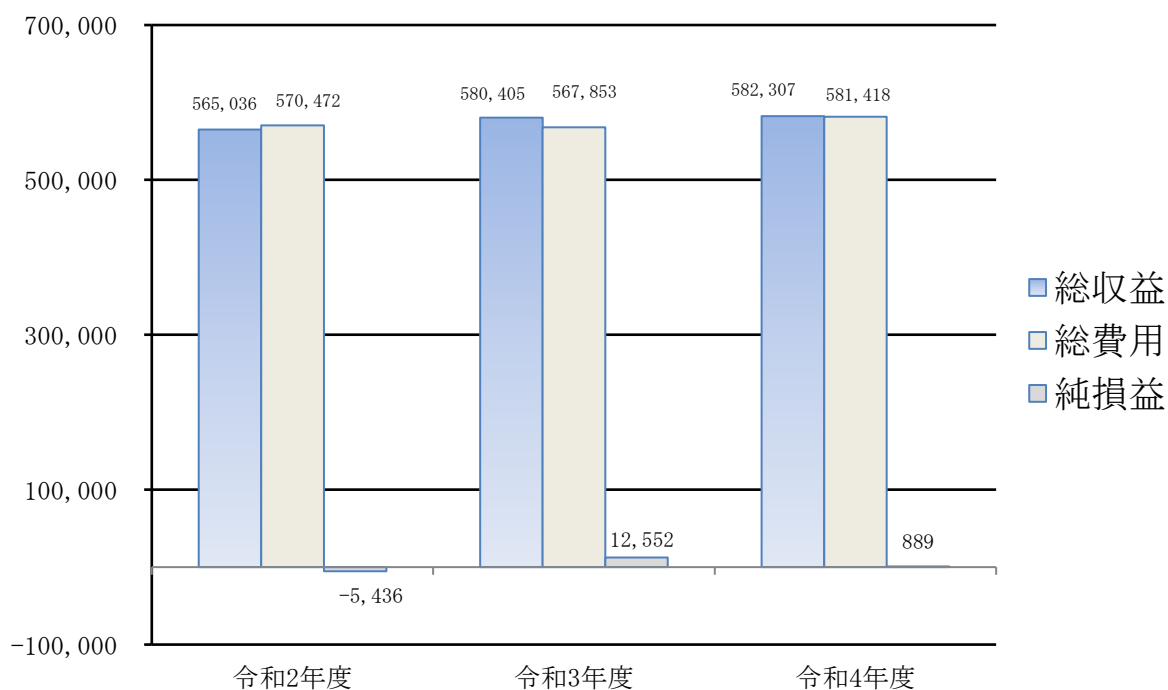
(年間給水収益の推移)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
家事用	239,579,955	235,253,683	233,539,074	△ 1,714,609
営業用	56,747,607	57,760,812	60,735,526	2,974,714
団 体 用	71,365,762	74,402,599	71,034,098	△ 3,368,501
工業用	79,998,426	90,204,517	94,599,432	4,394,915
臨時用	7,907,710	10,898,380	8,077,480	△ 2,820,900
合 計	455,599,460	468,519,991	467,985,610	△ 534,381

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は1億117万5千円であり、その内訳は、一般国道遊佐象潟道路事業に伴う補償工事（35,748,900円）や、経年管布設替工事（23,169,300円）である。

予算現額（149,651,000円）に対する執行率は68.0%となっている。地方公営企業第26条の規定による繰越額は157万3千円である。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
公共下水道関連工事	24,826	0	0	0
石綿セメント管更新工事	28,248	0	0	0
そ の 他	108,243	141,275	101,175	△ 40,100
合 計	161,317	141,275	101,175	△ 40,100

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が2,000万円、本年度償還額が1億2,467万6千円で、本年度末残高は23億5,067万5千円となっている。

企業債利息は前年度2,885万9千円から、本年度は2,719万5千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

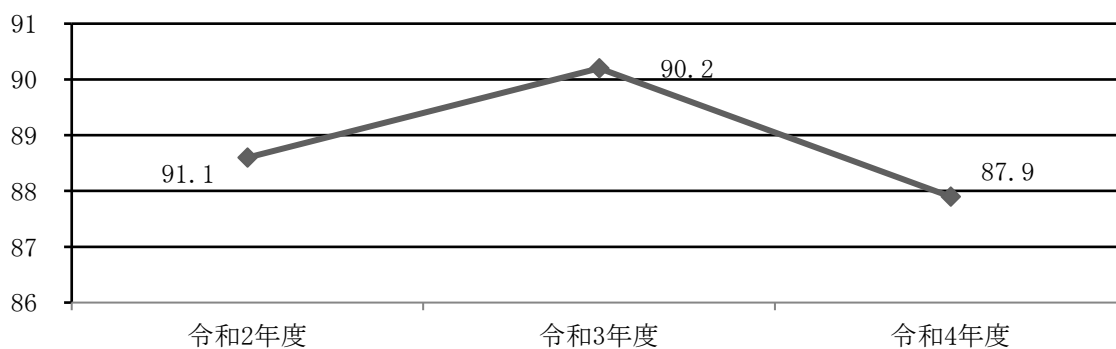
(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
営業収支比率	88.6	90.2	87.9	△2.3
経常収支比率	100.0	102.3	100.2	△2.1
純利益対総収益比率	△1.0	2.2	0.2	△2.0

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

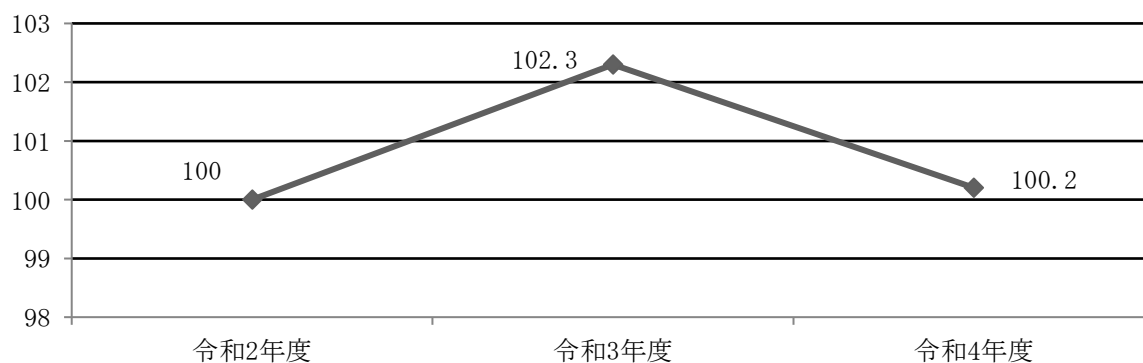
本年度は87.9%で、前年度に比べ2.3%低下している。



○経常収支比率 【 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

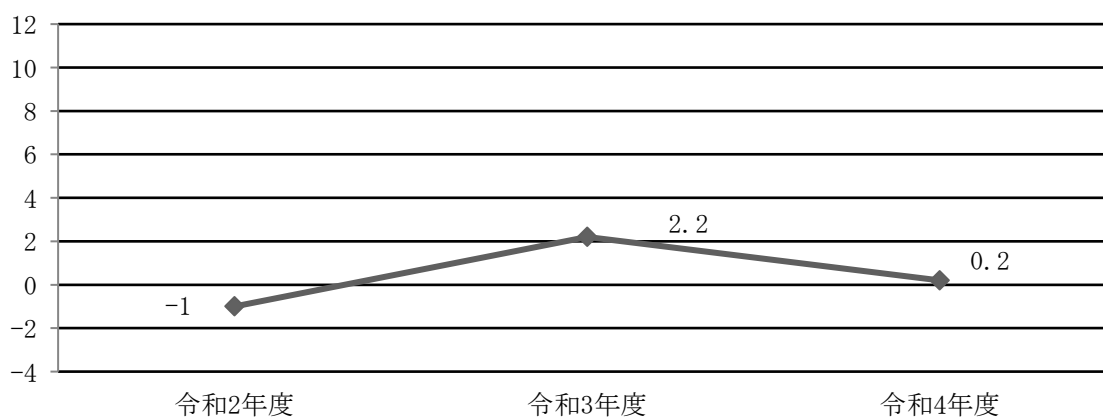
本年度は100.2%で、前年度に比べ2.1%低下している。



○純利益対総収益比率 【 $\text{当年度純利益} \div \text{総収益} \times 100$ 】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は0.2%で、前年度に比べ2.0%低下している。



令和4年度は、人口減少により家事用、団体用、臨時用の給水収益は減少したが、その他は増加した。今後も給水量の減少及び維持管理経費等の増加に備え、引き続き運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

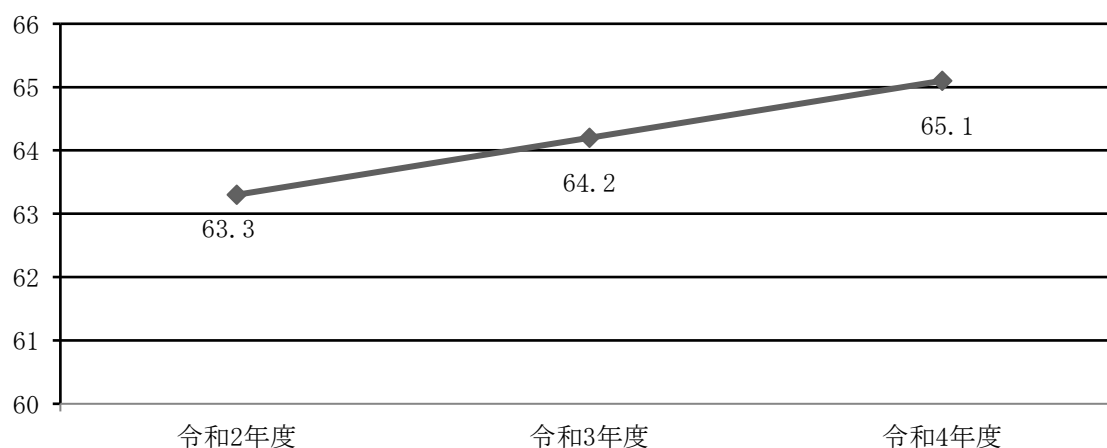
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
自己資本構成比率	63.3	64.2	65.1	0.9
固定資産対長期資本比率	92.4	91.8	90.5	△1.3
流動比率	301.0	324.5	373.0	48.5
当座比率	299.8	323.2	370.7	47.5

○自己資本構成比率

$$\text{【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) × 100】}$$

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は65.1%で、前年度に比べ0.9%上昇している。

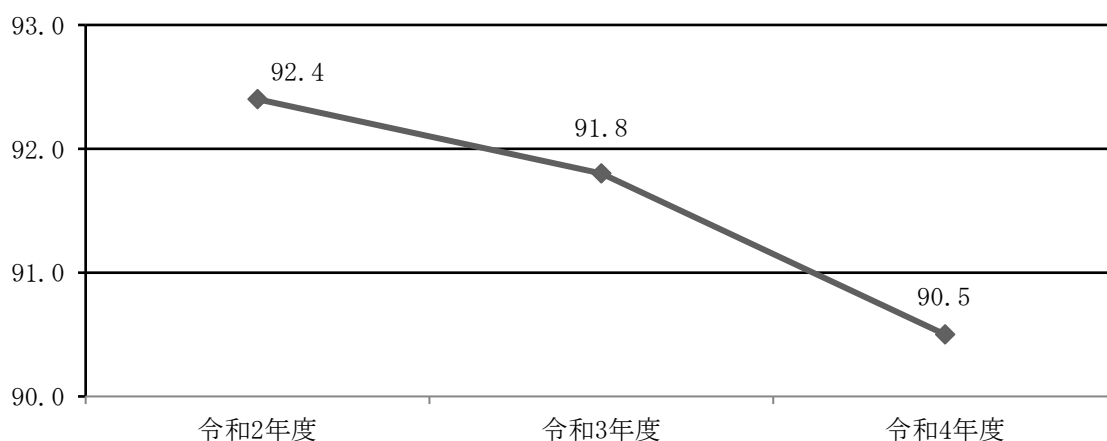


○固定資産対長期資本比率

【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

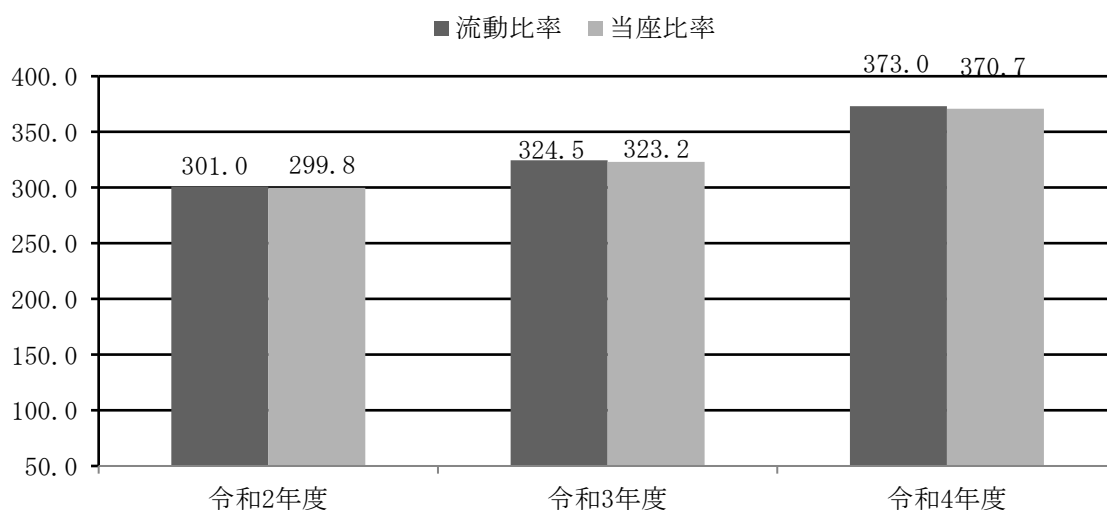
本年度は90.5%で、前年度に比べ1.3%低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は373.0%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は370.7%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6 むすび

水道事業の経営状況は、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度 1, 255 万 1 千円の黒字から、1, 166 万 3 千円下回る 88 万 9 千円の黒字となっている。

その要因は、事業費用の増加に加え、収益面で家事用と団体用は戸数が増加したものの給水量は減少していること、また、市内で大規模な工事が終了したことに伴い、臨時用の給水量が減少したことによるものである。

今後も、更なる人口減少等による給水収益の減少や維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定される。このことから、持続可能な水道事業を実現するため、新水道ビジョンを基に事業を進め、アセットマネジメント継続による将来を見据えた計画の元に料金改定も視野に入れた健全な経営、事業執行に努める必要がある。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	629,106,000	630,912,736	1,806,736	100.3
営業収益	538,417,000	535,335,624	△ 3,081,376	99.4
営業外収益	90,686,000	95,483,129	4,797,129	105.3
特別利益	3,000	93,983	90,983	3,132.8

収益的収入の決算額は、6億3,091万3千円で、予算額に対して100.3%の執行率となり、180万7千円上回っている。その内訳は、営業収益5億3,533万6千円、営業外収益9,548万3千円、特別利益9万4千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	625,179,000	601,171,632	24,007,368	96.2
営業費用	592,694,000	573,790,582	18,903,418	96.8
営業外費用	27,481,000	27,194,948	286,052	99.0
特別損失	1,004,000	186,102	817,898	18.5
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、6億1,171万2千円で、予算額に対して96.2%の執行率となり、2,400万7千円下回っている。その内訳は、営業費用5億7,379万1千円、営業外費用2,719万5千円、特別損失18万6千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	104,796,000	79,180,106	△ 25,615,894	75.6
企業債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負担金	55,830,000	30,213,021	△ 25,616,979	54.1
出資金	28,966,000	28,967,085	1,085	100.0

資本的収入の決算額は7,918万円で、予算額に対して75.6%の執行率となり、2,561万6千円上回っている。その内訳は、企業債2,000万円、負担金3,021万3千円、出資金2,896万7千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	274,328,000	226,451,392	19,943,000	27,933,608	82.5
建設改良費	149,651,000	101,774,953	19,943,000	27,933,047	68.0
企業債償還金	124,677,000	124,676,439	0	561	100.0

資本的支出の決算額は2億2,645万1千円で、予算額に対して82.5%の執行率となり、2,793万4千円下回っている。その内訳は、建設改良費1億177万5千円、企業債償還金1億2,467万6千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,727万1,286円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額536万5,886円、過年度分損益勘定留保資金1億4,190万5,400円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△ 70,000,000	
職 員 給 与 費	55,363,000	52,298,886	△ 3,064,114	
交 際 費	100,000	0	△ 100,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	11,000,000	6,728,270	△ 4,271,730	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。 (単位:円、(税抜))

収 益		費 用		損 益	
営業収益	486,759,156	営業費用	554,036,958	営業損益	△ 67,277,802
営業外収益	95,453,525	営業外費用	27,194,948	営業外損益	68,258,577
特別利益	93,983	特別損失	186,102	特別損益	△ 92,119
総 収 益	582,306,664	総 費 用	581,418,008	当年度純損益	888,656

当年度の損益は、営業損益で6,727万7,802円の損失、営業外損益で6,825万8,577円の利益、特別損益で9万2,119円の損失となっており、この結果、当年度は88万8,656円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

年 度 区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)×100
営業収益	473,301,963	485,944,445	486,759,156	814,711	0.2
給水収益	455,599,460	468,519,991	467,985,610	△ 534,381	△0.1
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	17,702,503	17,424,454	18,773,546	1,349,092	7.7
営業費用	534,027,576	538,701,558	554,036,958	15,335,400	2.8
原水及び浄水費	117,675,336	116,730,040	118,580,861	1,850,821	1.6
配水及び給水費	41,172,739	43,005,028	51,044,334	8,039,306	18.7
受託工事費	0	0	0	0	0
業務費	12,150,251	11,879,225	12,094,252	215,027	1.8
総係費	65,092,313	63,084,904	64,910,181	1,825,277	2.9
減価償却費	294,965,747	294,646,714	292,637,035	△ 2,009,679	△0.7
資産減耗費	2,971,190	9,355,647	14,770,295	5,414,648	57.9
営業損益	△60,725,613	△52,757,113	△ 67,277,802	△ 14,520,689	27.5

営業収益を前年度と比較すると81万4,711円(0.2%)増加しており、項目別にみると、給水収益53万4,381円(0.1%)の減、その他営業収益134万9,092円(7.7%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると1,533万5,400円(2.8%)増加しており、項目別にみると主なものは、原水及び浄水費185万821円(1.6%)、業務費21万5,027円(1.8%)、資産減耗費541万4,648円(57.9%)、配水及び給水費803万9,306円(18.7%)の増となっている。

この結果、営業損益は前年度と比較して損失が1,452万689円(27.5%)増加し、6,727万7,802円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B) ×100
営業外収益	91,126,433	94,395,632	95,453,525	1,057,893	1.1
受取利息及び配当金	6,409	7,109	7,445	336	4.7
補助金	5,566,413	5,369,695	5,291,287	△78,408	△1.5
長期前受金戻入	85,217,324	88,666,272	89,683,247	1,016,975	1.1
雑収益	336,287	352,556	471,546	118,990	33.8
営業外費用	30,520,772	28,858,552	27,194,948	△1,663,604	△5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,520,772	28,858,552	27,194,948	△1,663,604	△5.8
営業外損益	60,605,661	65,537,080	68,258,577	2,721,497	4.2

営業外収益を前年度と比較すると105万7,893円(1.1%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入101万6,975円(1.1%)の増、雑収益11万8,990円(33.8%)の増となっている。

営業外費用は166万3,604円(5.8%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比272万1,497円(4.2%)増の6,825万8,577円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
特別利益	607,271	64,603	93,983	29,380	45.5
固定資産売却益	534,063	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0.0
その他特別利益	73,208	64,603	93,983	29,380	45.5
特別損失	5,923,282	293,064	186,102	△106,962	△36.5
過年度損益修正損	83,010	293,064	186,102	△106,962	△36.5
貸倒損失	5,840,272	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
特別損益	△5,316,011	△228,461	△92,119	136,342	△59.7

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は2万9,380円(45.5%)増加している。
これはその他特別利益が増えたことによるものである。

特別損失は10万6,962円(36.5%)減少しており、項目別にみると債権の相手方の破産に伴う貸倒損失がなかったことによるものである。

この結果、特別損益は13万6,342円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
営業収益	473,301,963	485,944,445	486,759,156	814,711	0.2
営業費用	534,027,576	538,701,558	554,036,958	15,335,400	2.8
営業損益	△60,725,613	△52,757,113	△67,277,802	△14,520,689	27.5
営業外収益	91,126,433	94,395,632	95,453,525	1,057,893	1.1
営業外費用	30,520,772	28,858,552	27,194,948	△1,663,604	△5.8
営業外損益	60,605,661	65,537,080	68,258,577	2,721,497	4.2
特別利益	607,271	64,603	93,983	29,380	45.5
特別損失	5,923,282	293,064	186,102	△106,962	△36.5
特別損益	△5,316,011	△228,461	△92,119	136,342	△59.7
総収益	565,035,667	580,404,680	582,306,664	1,901,984	0.3
総費用	570,471,630	567,853,174	581,418,008	13,564,834	2.4
当年度純損益	△5,435,963	12,551,506	888,656	△11,662,850	△92.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	230,901,970	225,466,007	226,116,637	650,630	0.3
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	225,466,007	238,017,513	227,005,293	△11,012,220	△4.6

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目			令和3年度		令和4年度		比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産	固定資産	有形固定資産	6,387,807,654	88.6	6,174,062,753	87.5	△ 213,744,901	△ 3.3
		投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		小計	6,387,807,654	88.6	6,174,062,753	87.5	△ 213,744,901	△ 3.3
	流動資産	823,771,135	11.4	881,480,968	12.5	57,709,833	7.0	
資産合計			7,211,578,789	100.0	7,055,543,721	100.0	△ 156,035,068	△ 2.2
負債	固定負債		2,330,675,159	32.3	2,224,520,400	31.5	△ 106,154,759	△ 4.6
	流動負債		253,828,735	3.5	236,309,549	3.3	△ 17,519,186	△ 6.9
	繰延収益		1,934,656,848	26.8	1,872,439,984	26.5	△ 62,216,864	△ 3.2
負債合計			4,519,160,742	62.6	4,333,269,933	61.3	△ 185,890,809	△ 4.1
資本	資本金	資本金	2,373,283,450	32.9	2,402,250,535	34.0	28,967,085	1.2
		小計	2,373,283,450	32.9	2,402,250,535	34.0	28,967,085	1.2
	剰余金	資本剰余金	3,653,340	0.1	3,653,340	0.1	0	0.0
		利益剰余金	315,481,257	4.4	316,369,913	4.6	888,656	0.3
		小計	319,134,597	4.5	320,023,253	4.6	888,656	0.3
	資本合計			2,692,418,047	37.4	2,722,273,788	38.7	29,855,741
負債・資本合計			7,211,578,789	100.0	7,055,543,721	100.0	△ 156,035,068	△ 2.2

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が2億1,374万4,901円(3.3%)減少し、構成比率は87.5%となっている。その主なものは機械及び装置2,317万4,677円(7.3%)の減、建物1,138万3,842円(8.7%)の減、構築物1億7,659万9,654円(3.0%)の減、工具器具及び備品634万5,689円(13.1%)の減、車両運搬具72万1,039円(25.3%)の減となっている。

流動資産は5,770万9,833円(7.0%)増加し、構成比率は12.5%となっている。その主なものは現金・預金2,753万5,333円(3.6%)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が1億615万4,759円(4.6%)減少し、構成比率は31.5%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は1,751万9,186円(6.9%)減少し、構成比率は3.3%となっている。その主なものは未払金2,049万7,781円(17.7%)の減となっている。

繰延収益は6,221万6,864円(3.2%)減少し、構成比率は26.5%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、2,896万7,085円(1.2%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は変わらず、利益剰余金は88万8,656円(0.3%)の増となっており、合計で88万8,656円(0.3%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末未償還残高	2,594,722,045	2,541,677,010	2,455,351,598
当年度借入額	45,000,000	21,000,000	20,000,000
当年度償還額	98,045,035	107,325,412	124,676,439
当年度末未償還残高	2,541,677,010	2,455,351,598	2,350,675,159

企業債の当年度末未償還額は、23億5,067万5,159円で前年度に比較すると1億467万6,439円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

